

カブドットコム証券株式会社

(東証1部8703)

2019年3月期

決算説明資料

2019年4月24日



カブドットコム証券
わたしたちは  MUFGです。

2018Q4ハイライト

株式等 個人市場

- ・ 市況低迷で個人売買代金/日は1.1兆円と前Q比▲6.6%
- ・ 信用買残高/週次平残は2.4兆円（▲18%）と4Q連続で減少
- ・ 個人市場は7,262億円の売越

2018Q4 業績

- ・ 個人投資家の投資活動減少の影響で減収減益
- ・ 3.6億円の貸倒引当金計上と広告宣伝費増で販管費が増加
- ・ 有価証券売却益を特別利益、TOB関連費用を特別損失に計上

リテール業務

- ・ 「ダイヤモンドプラン」など信用金利優遇策を継続
- ・ NISAの日（2/13）に合わせイベントプロモーションを実施

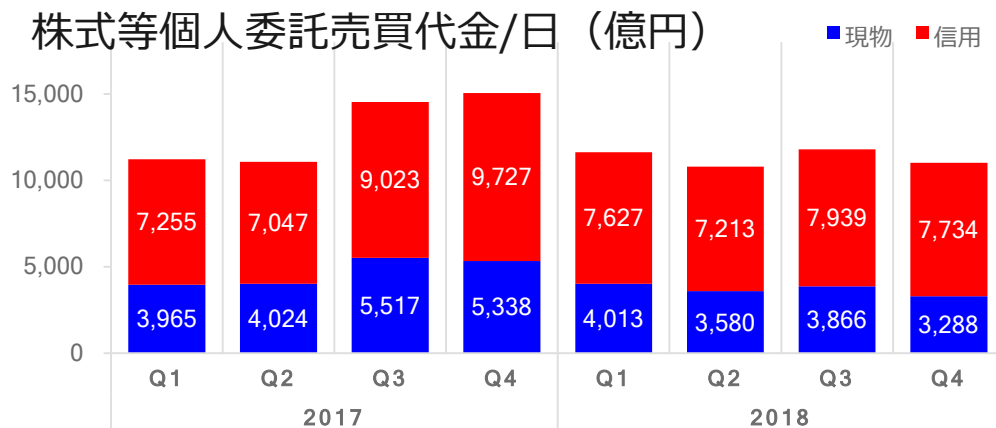
BtoBtoC業務

- ・ FXホワイトラベルの外販営業を開始
- ・ 売買審査システムの高度化、AMLCFT対応へ

■ 決算概況

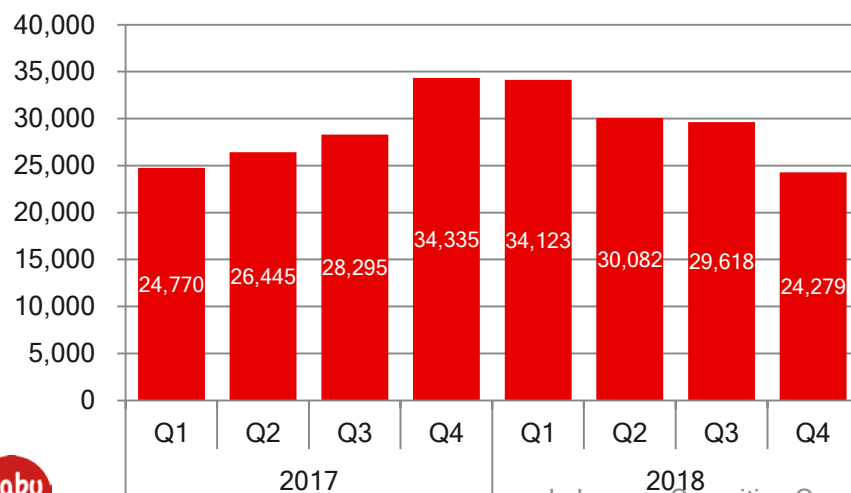
当期の取り組み

株式等個人委託売買代金/日（億円）



- ・ 株式等個人委託売買代金/日は、前Q比▲6.6%と悪化
- ・ 株式個人は売越し

信用買残高/週次平残（億円）



- ・ 信用買残高/週次平残は、前Q比▲18%と減少

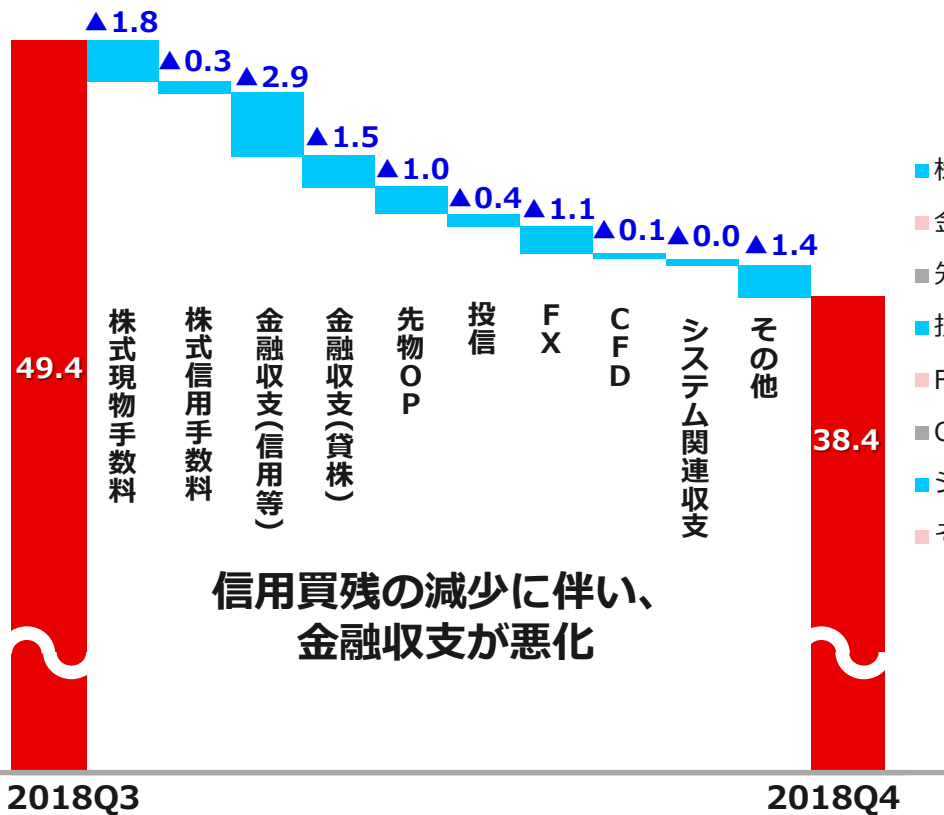
決算サマリー(前Q比)

- ・ 貸倒引当金(3.6億円)および広告宣伝費の増加に伴い販管費が増加
- ・ 有価証券売却益 281百万円を特別利益に計上
- ・ TOB関連費用 75百万円を特別損失に計上

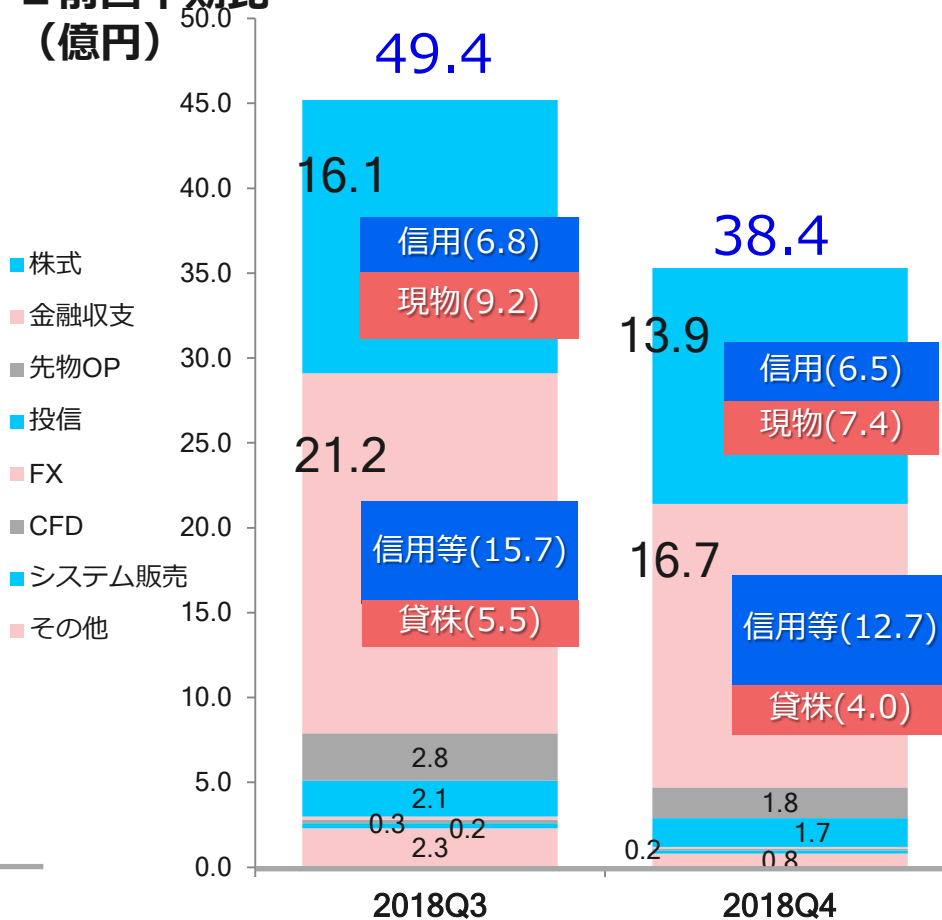
(億円)	2018Q3	2018Q4	増減額	増減率
営業収益	58.5	44.2	-14.3	-24.4%
純営業収益	49.4	38.4	-11.0	-22.4%
販管費	30.8	35.9	+5.1	+16.6%
営業利益	18.6	2.4	-16.1	-86.7%
経常利益	18.7	2.3	-16.4	-87.6%
当期純利益	12.9	3.1	-9.8	-75.8%

純営業収益(前Q比)

■ 前四半期比 (億円)



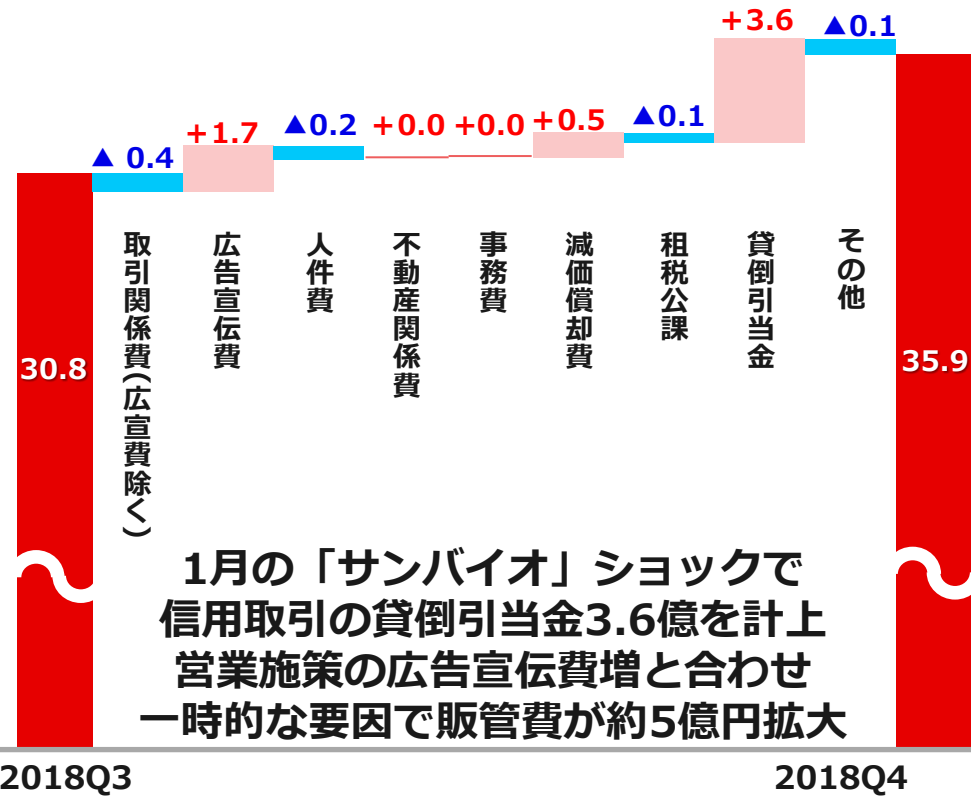
■ 前四半期比 (億円)



※ 「その他」の減益は、前四半期に大型IPOの募集手数料計上の反動

販管費(前Q比)

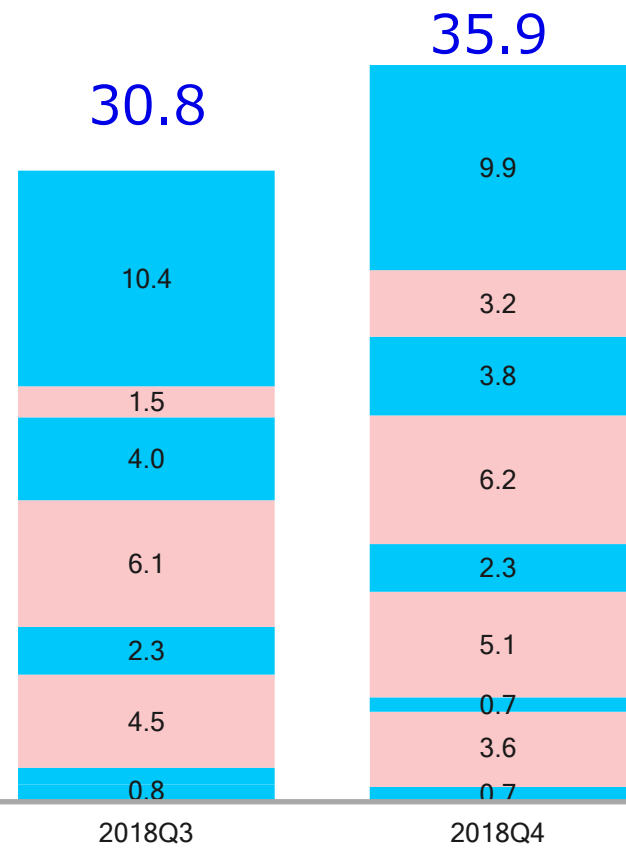
■ 前四半期比
(億円)



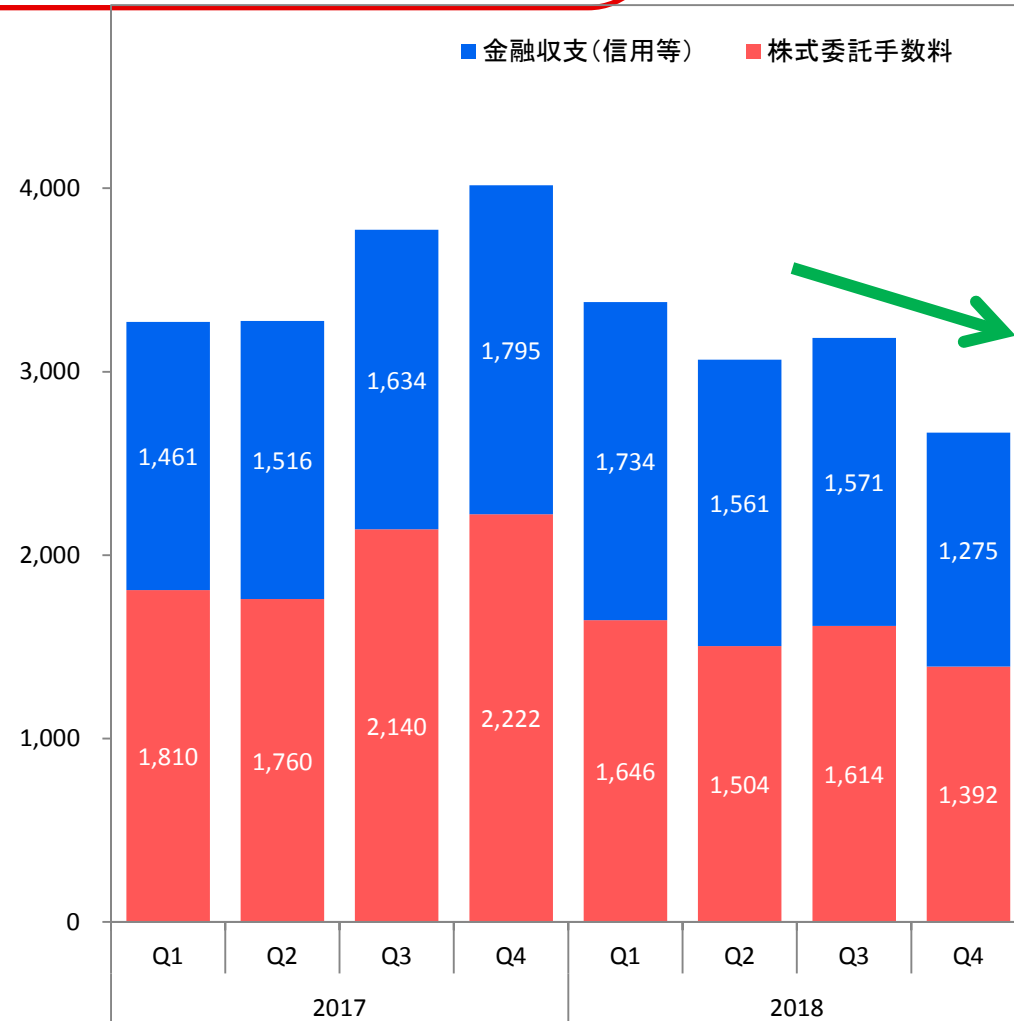
■ 前四半期比
(億円)

16.6%増

- 取引関係費 (広宣費除く)
- 広告宣伝費
- 人件費
- 不動産関係費
- 事務費
- 減価償却費
- 租税公課
- 貸倒引当金
- その他



リテール業務(株式)



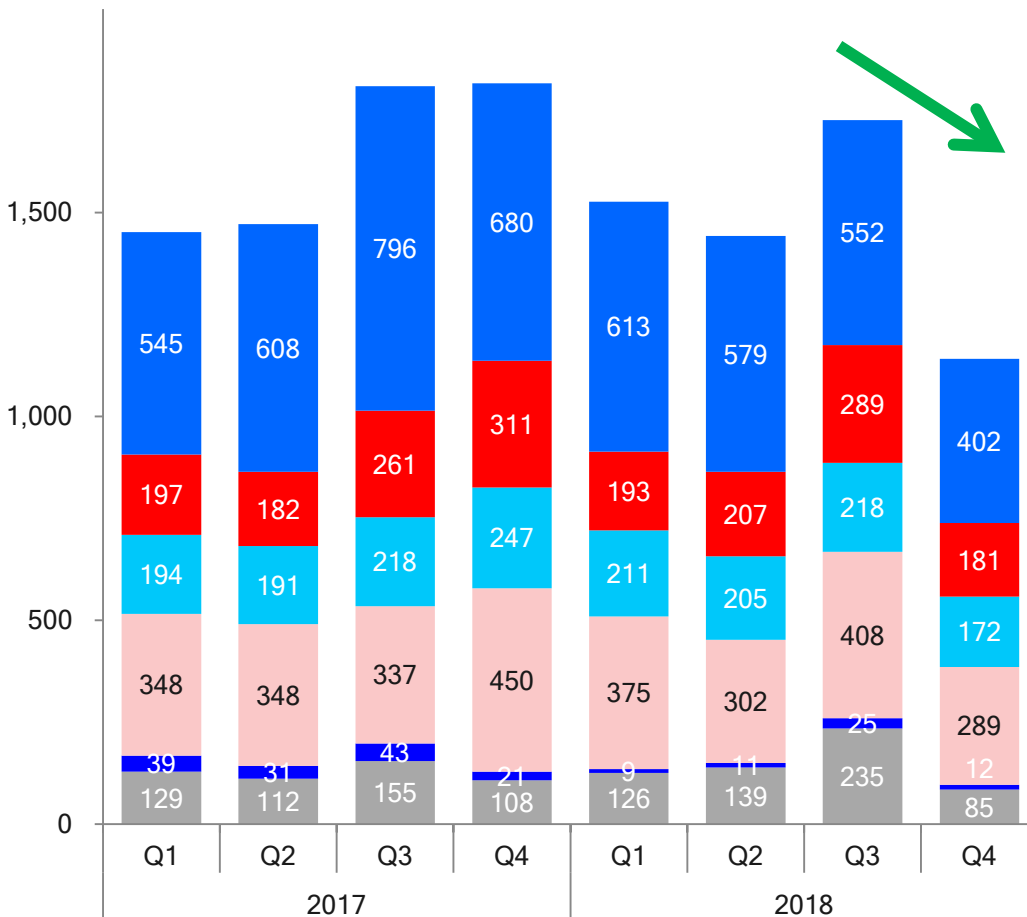
16.3%減

- 株式委託手数料：-222百万円 (▲13.8%)
- 金融収支(信用等)：-296百万円 (▲18.9%)

※「金融収支(信用等)」は金融収支のうち、貸株による収支を差し引いたもの

リテール業務(その他)

■金融収支（貸株） ■先物OP ■投信 ■FX ■CFD ■その他



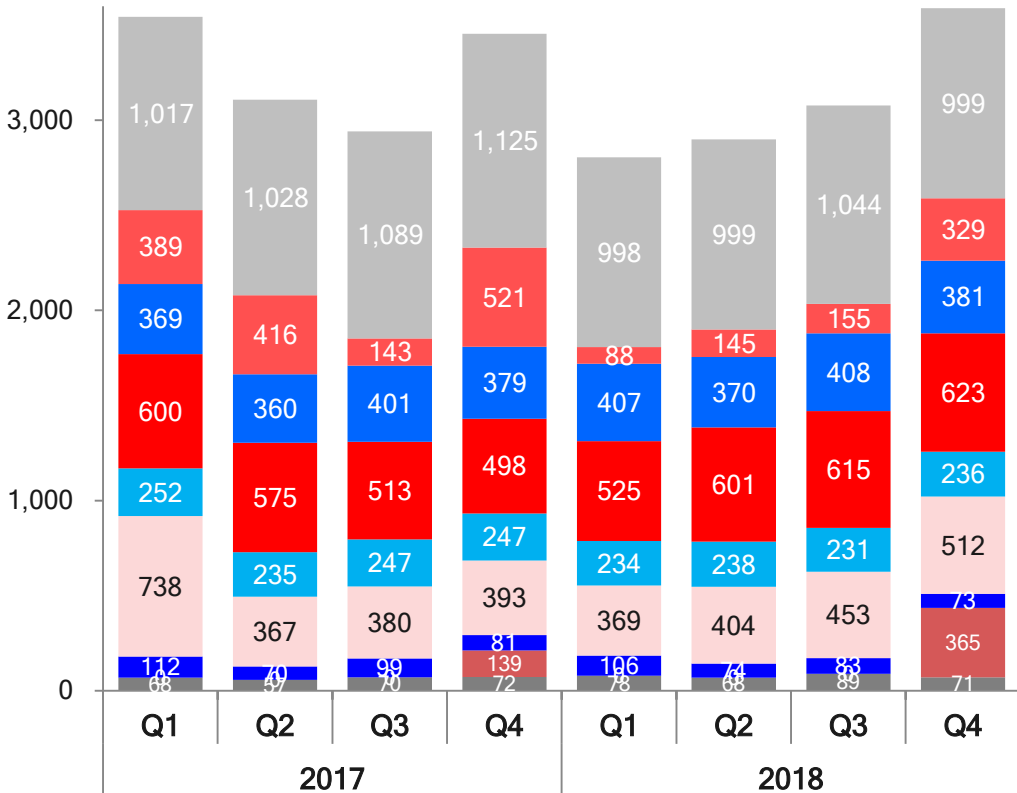
33.9%減

- ・金融収支：▲150百万円(▲27.2%)
(貸株)
- ・先物OP：▲108百万円(▲37.4%)
- ・投信：▲46百万円(▲21.2%)
- ・FX：▲119百万円(▲29.2)
- ・CFD：▲12百万円(▲50.1%)

販管費推移(四半期)

- 取引関係費 (広告宣伝費除く)
- 人件費
- 事務費
- 租税公課
- その他
- 広告宣伝費
- 不動産関係費
- 減価償却費
- 貸倒引当金

16.6%増



- 取引関係費 (広告宣伝費除く) : ▲45百万円(▲4.3%)
- 広告宣伝費 : +173百万円(+111.6%)
- 人件費 : ▲27百万円(▲6.7%)
- 不動産関係費 : +8百万円(+1.3%)
- 減価償却費 : +58百万円(+13.0%)
- 貸倒引当金 : +365百万円(-%)



2018 Q1-Q4 ハイライト

株式等 個人市場

- ・ 市況低迷で個人売買代金/日は1.1兆円と前年比▲12.6%
- ・ 信用買残高/週次平残は2.9兆円と前年比+3.9%
- ・ 個人市場は2.7兆円の売越し

2018Q1-Q4 累計業績

- ・ 市況低迷により純営業収益は前年同期比▲13.0%と悪化
- ・ 広告宣伝費削減するも貸倒引当金計上あり▲32.2%の減益

リテール業務

- ・ SOR、代用貸株導入により、取引の幅を拡大
- ・ つみたてNISAを導入し、投資の裾野を拡大

BtoBtoC業務

- ・ 「auで株式割」の割引対象拡大などKDDIとの協業強化
- ・ kabu.comAPIとシストレFXを新基盤にリニューアル

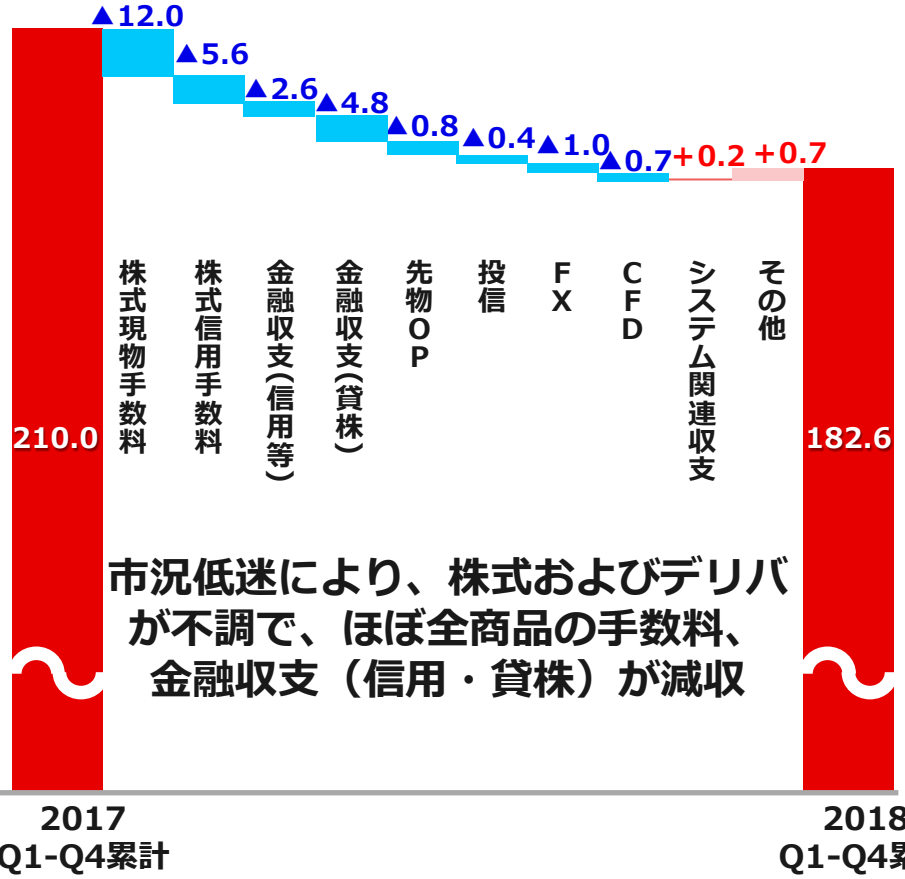
決算サマリー(前同比)

- ・ 市況低迷の影響で、純営業収益は前年同期比▲ 13.0 %の減収
- ・ 販管費は広告宣伝費の継続抑制により前年同期比▲ 5.2 %

(億円)	2017 Q1-Q4累計	2018 Q1-Q4累計	増減額	増減率
営業収益	244.7	212.0	▲32.7	▲13.4%
純営業収益	210.0	182.6	▲27.3	▲13.0%
販管費	130.6	123.8	▲6.8	▲5.2%
営業利益	79.3	58.8	▲20.5	▲25.9%
経常利益	79.7	59.3	▲20.3	▲25.5%
当期純利益	63.3	42.9	▲20.3	▲32.2%

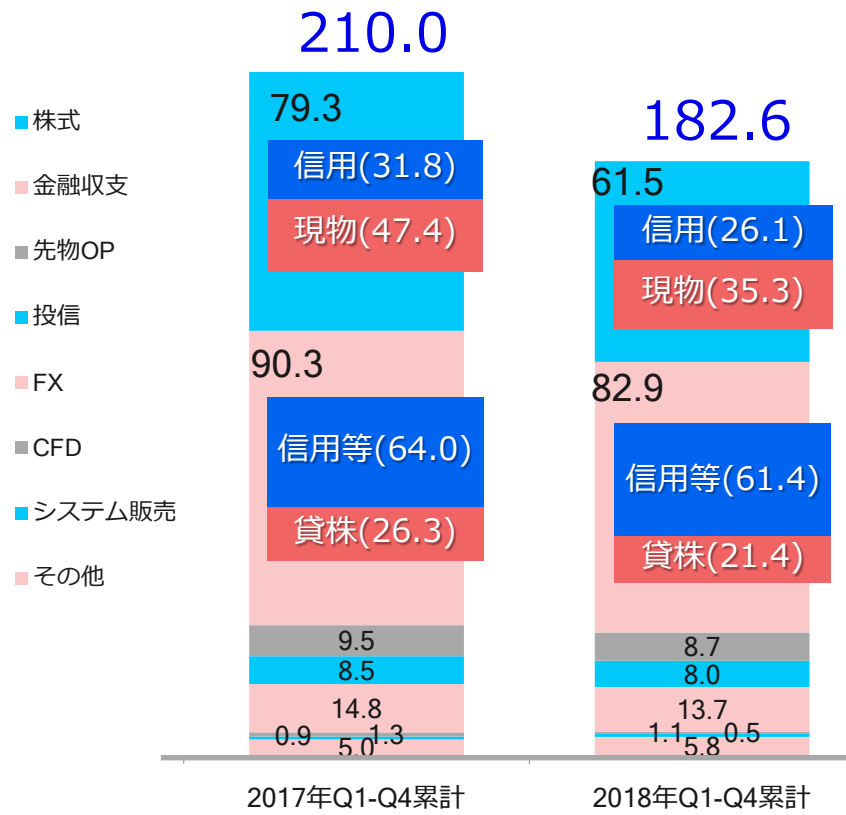
純営業収益(前同比)

■ 前年同期比（累計）
（億円）



市況低迷により、株式およびデリバが不調で、ほぼ全商品の手数料、金融収支（信用・貸株）が減収

■ 前年同期比（累計） 13.0%減 （億円）

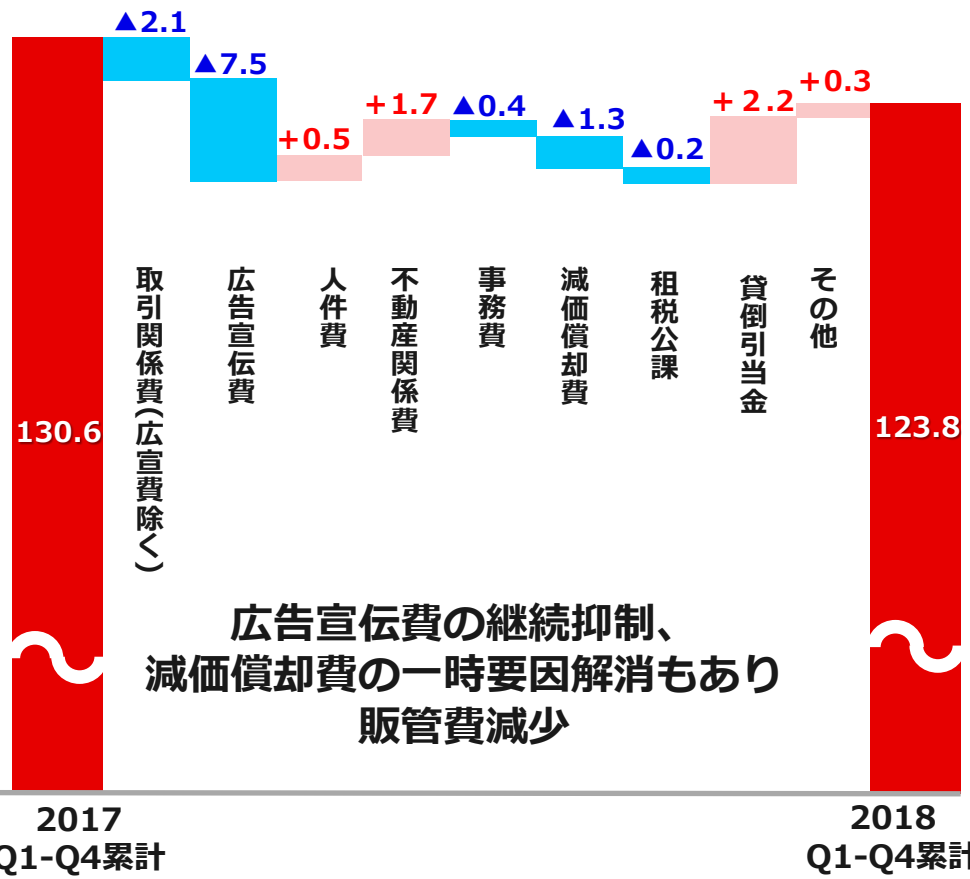


※「その他」の増益要因は、大型IPOの募集手数料増加によるもの



販管費(前同比)

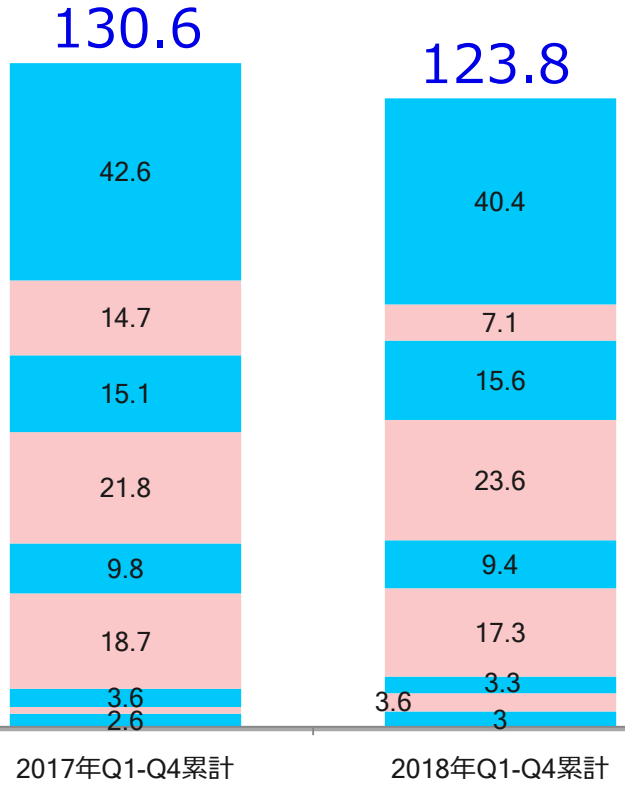
■ 前年同期比 (累積)
(億円)



■ 前年同期比 (累積)
(億円)

5.2%減

- 取引関係費 (広告費除く)
- 広告宣伝費
- 人件費
- 不動産関係費
- 事務費
- 減価償却費
- 租税公課
- 貸倒引当金
- その他



主要経営指数

ROE9.9%と目標の20%には届かず。

	2017年度				2018年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	13.5%	12.1%	14.3%	14.5%	14.3%	12.2%	12.3%	9.9%
純営業収益経常利益率	25%	36%	48%	40%	44%	36%	38%	6%
BtoBtoC業績比率	7.3%	7.6%	7.4%	7.4%	8.3%	8.5%	7.9%	8.4%
ノントラディショナル収益	39.0%	39.2%	40.3%	38.8%	39.5%	40.3%	42.8%	38.5%
一人あたり経常利益 (百万円)	9.6	13.9	21.5	18.8	17.4	13.0	14.3	1.7
自己資本規制比率	443%	396%	421%	372%	399%	377%	419%	369%

※ノントラディショナル収益とは、トラディショナル収益（API、金融商品仲介を除く株式委託手数料及び信用金融収支）以外の収益の合計

※BtoBtoC収益とは、ノントラディショナル収益の一部であり、API、金融商品仲介、ASP、システム販売収支による収益の合計

【Mission】

カブドットコム 証券の使命

お客様の生活をより豊かにするため、高品質・高付加価値な金融関連サービスの提供を通じて、お客様の資産形成と日本の金融資本市場の発展に貢献する。

【Vision】

2020年の 目指す姿

【カブコム2.0】
ネット証券からMUFGデジタル金融企業への進化。
デジタルイノベーションのフロントランナーとして
先進性No.1、多様性No.1、効率性No.1を目指す。

【Strategic Objectives】 戦略の柱

先進性 No.1

MUFGデジタルトランスフォーメーション戦略の先駆けとして、お客様の投資成績に資する先進的サービスを開発・提供

【主要KGI】 外部調査機関評価（2020年度）

「ブランド・ジャパン」（日経BPコンサルティング社）

- ①BtoC「イノベーティブ」 指数55pt以上
- ②BtoB「活力」 指数 指数55pt以上

<2018年度 実績>

- ①BtoC「イノベーティブ」
43.2pt (764位) → 47.1pt (494位)
- ②BtoB「活力」
ノミネート無し → 47.1pt (242位)

<今後の取り組み>

KDDIとの資本提携を機に、より一層お客様の先進的サービスの開発・提供を推進いたします。

【Strategic Objectives】 戦略の柱

多様性 No.1

APIエコノミーの確立、異業種協業の強化、デジタルマーケティングの推進によりBtoB収益を拡大、収益源を多様化

【主要KGI】 ノントラディショナル・BtoB収益比率（2020年度）

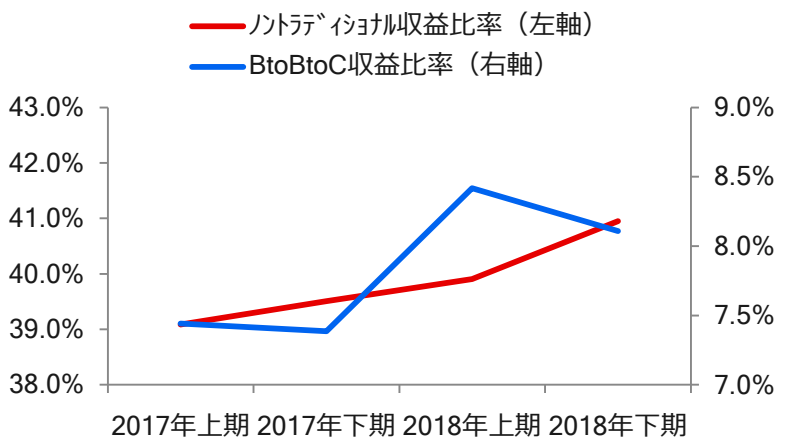
- ①ノントラディショナル収益比率 50%以上
- ② BtoBtoC関連収益比率 20%以上

< 2018年度 実績 >

- ①ノントラディショナル収益比率
上期 39.9% → 下期 40.9%
- ② BtoBtoC関連収益比率
上期 8.4% → 下期 8.1%

< 今後の取り組み >

システムの外販営業を中心に、収益源の多様化を推進してまいります。



※ノントラディショナル収益とは、トラディショナル収益（API、金融商品仲介を除く株式委託手数料及び信用金融収支）以外の収益の合計

※BtoBtoC収益とは、ノントラディショナル収益の一部であり、API、金融商品仲介、ASP、システム販売収支による収益の合計

【Strategic Objectives】 戦略の柱

効率性 No.1

デジタルイノベーションを積極的に取り込み、業務運営・手法を刷新、生産性と効率性を飛躍的に向上

【主要KGI】 一人当たりの経常利益 (2020年度)

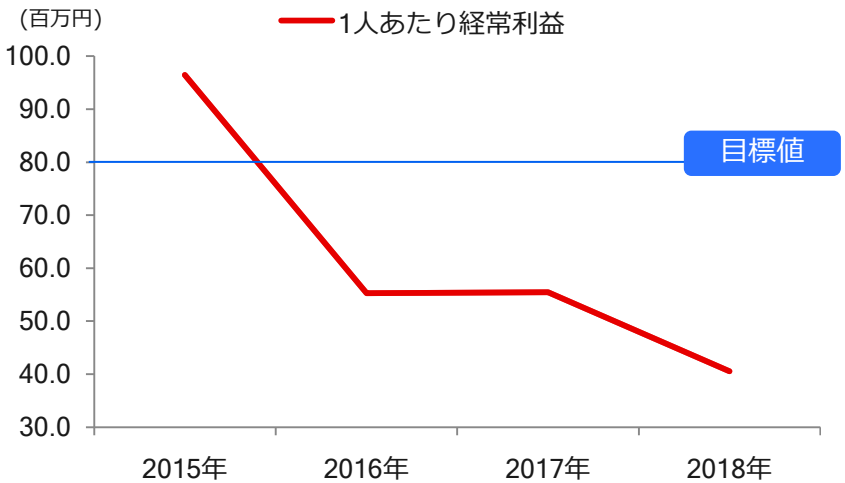
一人当たりの経常利益 80百万円

< 2018年度 実績 >

一人当たりの経常利益
2017年:55百万円 → 2018年: **40百万円**

< 今後の取り組み >

業務運営・手法を刷新により、生産性と効率性の向上を図ってまいります。



ROEと株主還元

ROE目標

ROE 20%
(2021年3月期までに)



ROE 9.9% 未達
(2019年3月期実績)

配当目標

配当性向 50%以上
DOE 8.0%以上



配当性向 93% 達成
DOE 9.2% 達成
(年間配当 12円)

株主還元実績推移

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.4%	19億円	59億円	99%
2017年度	63億円	14.5%	6.0円	13.0円	19.0円	63億円	100%	14.5%	なし	63億円	100%
2018年度	42億円	9.9%	6.0円	6.0円	12.0円	39億円	93%	9.2%	なし	39億円	93%

※2016年度の自己株取得、総還元額、総還元性向は、2017/2/9~2017/4/5に取得した自己株式総額から算出

kabu.com Securities Co., Ltd. All rights reserved.

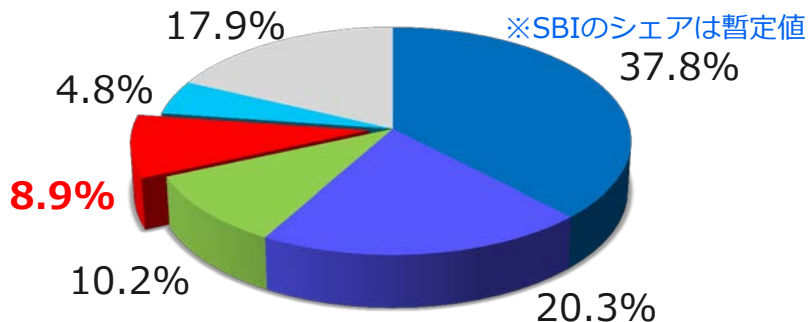
決算概況

■ 当期の取り組み

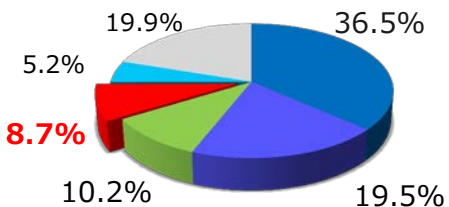
リテール業務

株式等シェア

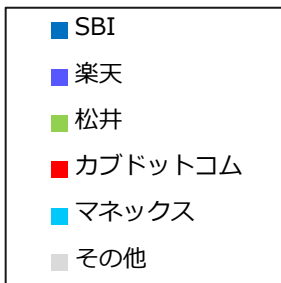
2018Q4当社株式等シェアは8.9%に増加



2018年度第4四半期
(1~3月)



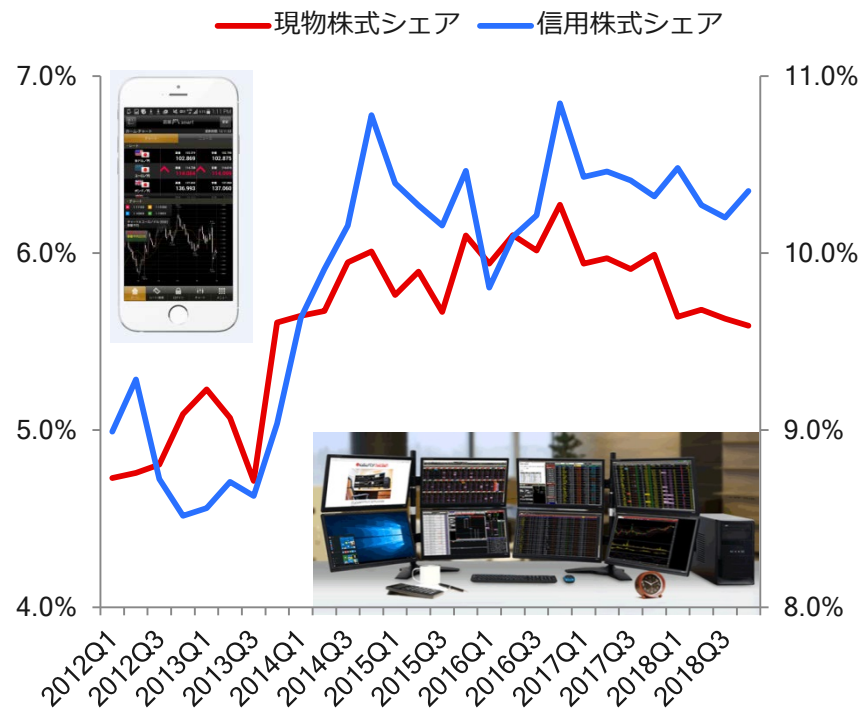
2018年度第3四半期
(10~12月)



※SBIの売買代金は開示前のため、他4社の売買代金の前期比率を元に算出した暫定値としております。

当社株式等シェア推移

2018Q4当社現物シェア5.6%、信用シェア10.4%



優遇金利ランクUPキャンペーン

信用金利優遇プラン
ランクUP
 1カ月限定キャンペーン!
 特別開催

カブドットコム証券の大口優遇プラン! もちろん手数料は無料!

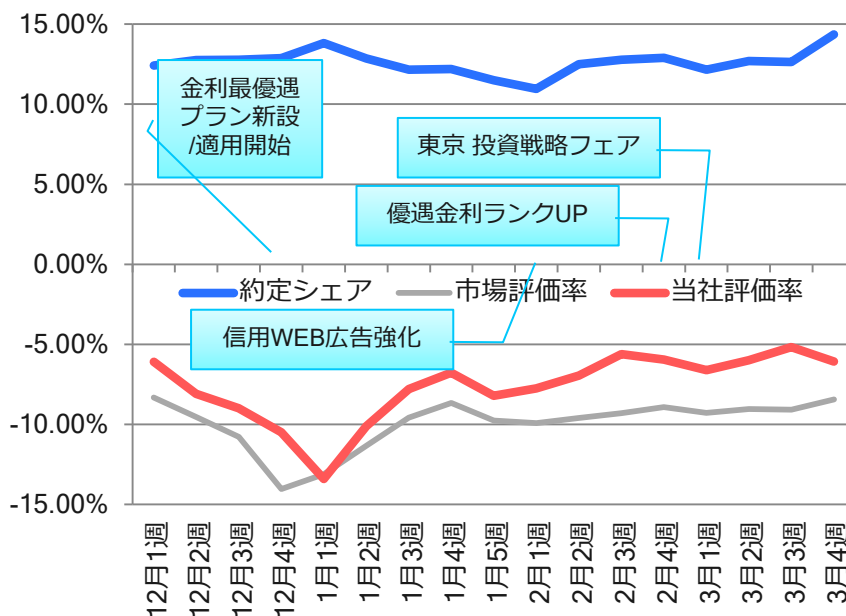
前月の建玉残高または新規建約定代金合計に応じ、買方信用金利1%台となる「ダイヤモンドプラン」の提供を2018年12月より開始しました。

<信用買方金利優遇プラン変更>

プラン名称	手数料	買建金利	制度/一般
ダイヤモンドプラン	無料	1.99% / 2.10%	(優遇差分0.99%)
プラチナプラン	無料	2.06% / 2.17%	(優遇差分0.92%)
ゴールドプラン	無料	2.68% / 2.79%	(優遇差分0.30%)

主力商品 信用取引計数の上昇

現物株/投信への注力先行で下落傾向だった信用約定シェアは、1月の金利最優遇プラン（1%台金利導入）適用開始以降、優遇金利ランクUPキャンペーンや、各広告宣伝施策によるV字回復を実現。約定シェアも18年度最高の14.36%まで持ち直し。



つみたてNISA

「NISA（ニーサ）の日」である2019年2月13日（水）に、「つみたてNISA」の利用促進を目指し、色彩心理を活用した「FUND DRESS」プロジェクトを発足。

「なんとなく難しそう」と思われている投資や資産形成を始める敷居を下げることを目的として、WEB上やイベントを通じて「つみたてNISA」を身近に感じられる体験を提供。

服を選ぶ。投資がはじまる。

FUND
DRESS



口座の状況

つみたてNISA口座数 6,130（2019年3月末）

男女別（2019年3月末）



■男性 ■女性

年代別（2019年3月末）



■20代 ■30代 ■40代 ■50代以上

買付金額上位銘柄（2019年1月～3月累計）

No.	銘柄名
1	eMAXIS Slim 先進国株式インデックス
2	ひふみプラス
3	eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）
4	eMAXIS Slim 米国株式（S&P500）
5	ニッセイ外国株式インデックスファンド

代用貸株の取扱開始

国内証券初！メリットもいっぱい！

時価
評価額の

最大 **10%** を
お客さまに還元！

- ✓ 貸付中も評価はそのまま
- ✓ 万が一でも時価額を返還
- ✓ 貸付中も自由に売却・品渡
- ✓ 配当金や優待も受けられる

信用取引をご利用のお客さまのニーズにお応えします！

代用貸株は、貸付中の代用有価証券でも代用掛目80%(原則)で評価されますので、収益チャンスを狙って信用取引を利用しつつ、貸付還元料も受け取れます。

信用取引をご利用のお客さまの2つのニーズにお応えします！

積極的に信用取引で収益を狙いたい

信用取引を継続しつつ、代用有価証券を
活用し信用取引コストを抑えたい

代用貸付
に同意

代用有価証券の貸付に同意をしたまま
信用取引が出来る！

代用有価証券が貸付けられても評価は
そのまま！維持率も下がりにません！

代用有価証券が貸付けられた日数に
応じて貸付還元料が支払われます！

■ご利用状況

代用貸株を開始以降、**2019年3月末時点で2,239口座**のお客さまに代用有価証券の貸付同意を頂き、**合計1,753口座**のお客さまの**代用有価証券1,628銘柄**について貸付が成立しております。

■貸付還元料の支払い状況

本サービスでは貸付が成立した場合、月次で貸付還元料をお支払します。サービス開始以降の支払実績を年換算した場合、**1口座あたり平均16,418円**をお受取いただいております。口座毎の**最大額では376万円(年換算)**を受け取られたお客様がおります。当該金額は1億2千万円相当の建玉を1年間保有する場合の信用金利と同等です。代用貸株を利用することで、信用取引コスト削減の効果を享受頂いております。

■今後の展望

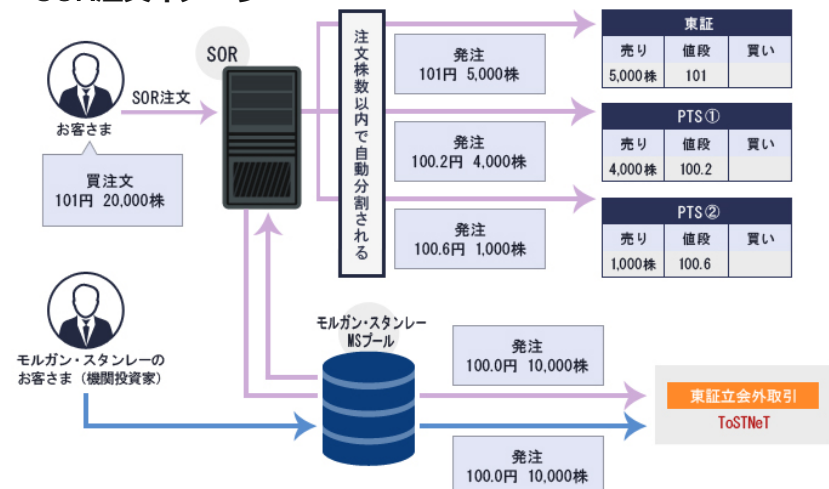
当該サービスを利用する際のお手続き方法について、お客様の利便性向上を図る改善を継続的に行ってまいります。

リテール業務

SOR導入 (スマート・オーダー・ルーティング)

SORを搭載した株式執行システムの提供を開始しました。

■ SOR注文イメージ



米モルガン・スタンレーがグローバルの機関投資家に提供しているSORを搭載した株式執行システムを導入することにより、個人投資家のお客さまに対し機関投資家向けと同等の機能を提供することが可能となります。

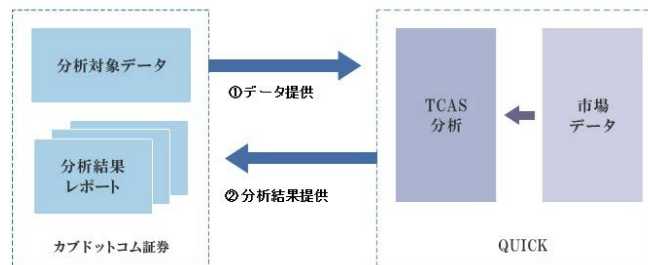
■ 利用申込状況

SORのサービスは、取引経験等申込み基準を満たし、所定の同意手続きをいただいたお客様がご利用可能となります。2019年3月末時点で、**98,779口座**のお客様にSORのご利用申込みいただきました。価格改善効果等、SOR利用による効果の開示を通じサービス周知に努めてまいります。

■ 執行評価

株式会社QUICKによると、2019年3月にSORをご利用いただいた注文のうち、価格改善した注文の改善効果※は**約定代金100万円あたり426円**となりました。

※価格改善効果は、SOR注文の「実際の約定金額」と約定時点における東証気配から算出した「想定約定金額」との比較により評価します。



シストレFXリニューアル

お客様の声を“カタチ”にした新スマートフォンアプリ誕生



その他、リニューアルのポイント (9/10～)

- ・高金利で人気の通貨ペアトルコリラ/円の取り扱い開始
- ・通常通貨ペアの発注上限を49万通貨から100万通貨に引き上げ
- ・最新基盤の導入により、業界屈指のスピードでレート生成が可能
- ・カバー取引先に「香港上海銀行 (HSBC)」、「バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ」を追加し、全9社となることで、よりインターバンク市場の実勢に近いレートを安定的に提供可能

■リニューアル後の取引状況

新規に追加した通貨ペア（トルコリラ/円）は9月のリリースから残高が順調に増加しております。高金利通貨であるため、通期で過去最高となったSWAP収益に大きく貢献いたしました。

■収益性の向上

上記トルコリラの追加に加え、カバー先の追加、自動カバーシステムの機能向上により収益率（※）が向上しました。スプレッドの縮小キャンペーンを実施しなかった2月の収益率を比較すると、前年同月比で19%向上しております。

※収益率 = SPOT取引収益 ÷ 取引高

■今後の展望

収益性の向上をお客様に還元し、取引シェアを伸ばすべく、3月より最も取引が多いドル円のスプレッドを0.5銭から0.3銭に縮小しました。また、地銀やFX業者向けのLiquidity提供も計画しており、来期はB to B収益の拡充をすべく活動してまいります。

PCリッチクライアント版

～理想的なオンライントレード環境の実現へ～

機関投資家と同様のトレーディング環境の実現をコンセプトに様々なサービスを展開してるkabuステーション® (PC版)では、お客さまからのご要望をもとに、リアルタイム資産評価のFintechプランへの開放、デイトレ板の表示枚数増加に対応。また、稼働環境の向上を目的として、64bitOSへの対応によるメモリ利用範囲拡充、通信帯域利用量の削減を実現しました。



スマホアプリ版

～快適な操作性を追求したトレーディングアプリの決定版～

“より便利に”、“よりスピーディーに”、“よりスマートに”をコンセプトとして外出先などでもストレスフリーにお取引がいただけるkabuステアプリでは、先物・オプション取引に対応することにより、株式(現物/信用)、先物、オプションが1つのアプリ内でお取引いただけるトレーディングアプリとなりました。また、お客さまからのご要望が多かった自動売買機能「逆指値」を追加したことにより、さらに便利にお取引いただける環境を実現しました。



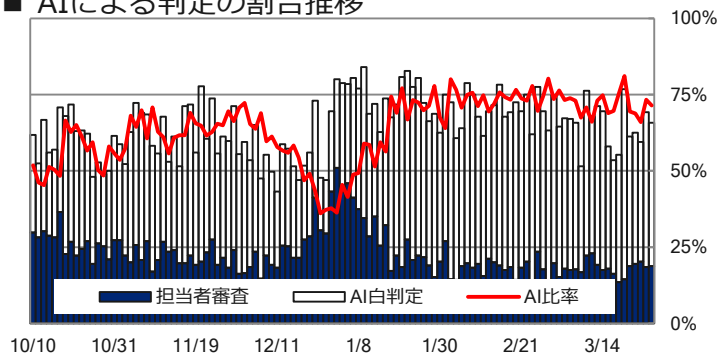
リテール業務

売買審査業務の人工知能(AI)導入効果

2018年8月に国内証券会社で初めて売買審査業務へAIを導入後、審査の効率化や高度化、人材育成などへ効果を発揮

- ・ **見せ玉の審査対象約70%強**をAIの判定に委ね、**審査時間を半分以下に大幅短縮**
- ・ 疑義の高いスコアから順に審査を行うことで、網羅的な審査から脱却し、**深度ある調査が可能となり実効性が向上**
- ・ AIが算出した取引スコアと判定要因を学ぶことが審査要員育成の一助、**審査スタッフ不足の解消と後継者の確保にも貢献**

■ AIによる判定の割合推移

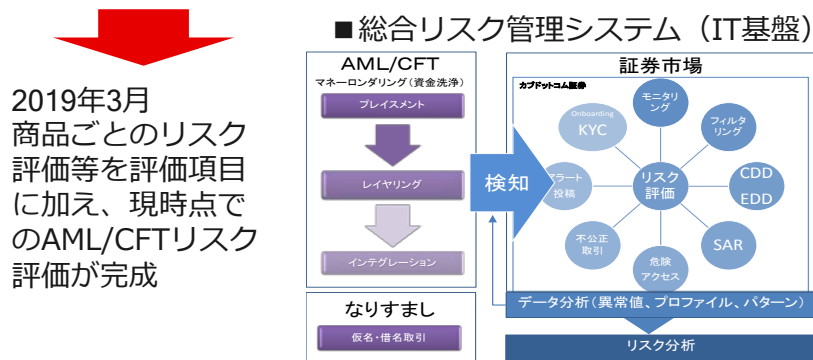


当社は引き続きスコアリングの精度向上を進め、他の相場操縦審査や、内部者取引やなりすまし審査等においても、順次AI導入の検討を進めて参ります。

売買審査管理システムの機能拡大 AML/CFT対応へ

実行性のあるマネーロンダリング及びテロ資金供与対策(AML/CFT) 態勢構築に向け「売買審査管理システム」から「総合リスク管理システム」へ機能拡大

- ・ 売買審査システムにコンプライアンス管理情報(KYC)等を集約
- ・ シナリオ調査「AML/CFTモニタリング」システム監視を開始
- ・ 「AML/CFTリスク評価」の日次更新を開始し、モニタリング、Customer Due Diligence/Enhanced Due Diligence (CDD/EDD)調査のリスクベース・アプローチを実現

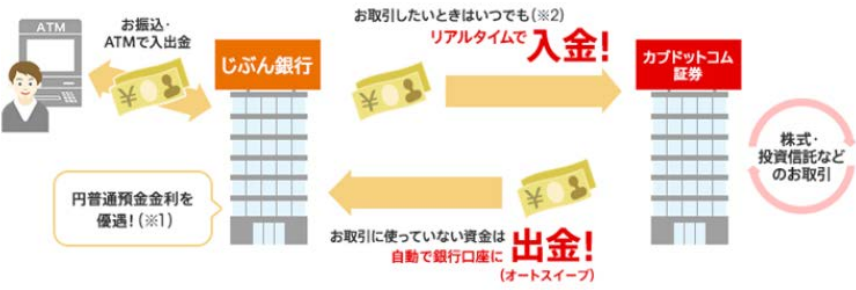


「総合リスク管理システム」は、当社がノウハウを提供し株式会社DSB情報システムが開発したのですが、今後、リスク評価体制を構築する上でのノウハウの提供によるお手伝いも行っております。

グループ企業との連携強化

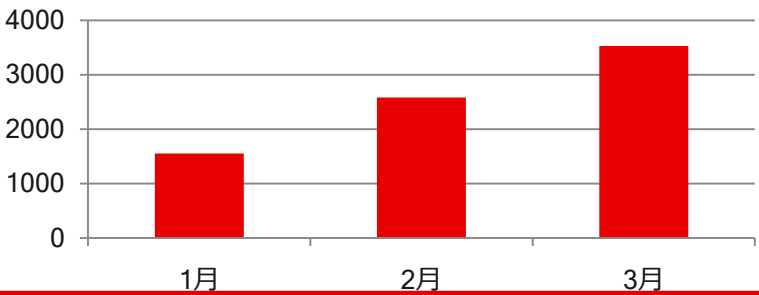
①じぶん銀行との口座連携強化

2019年1月：「リアルタイム口座振替」サービス開始



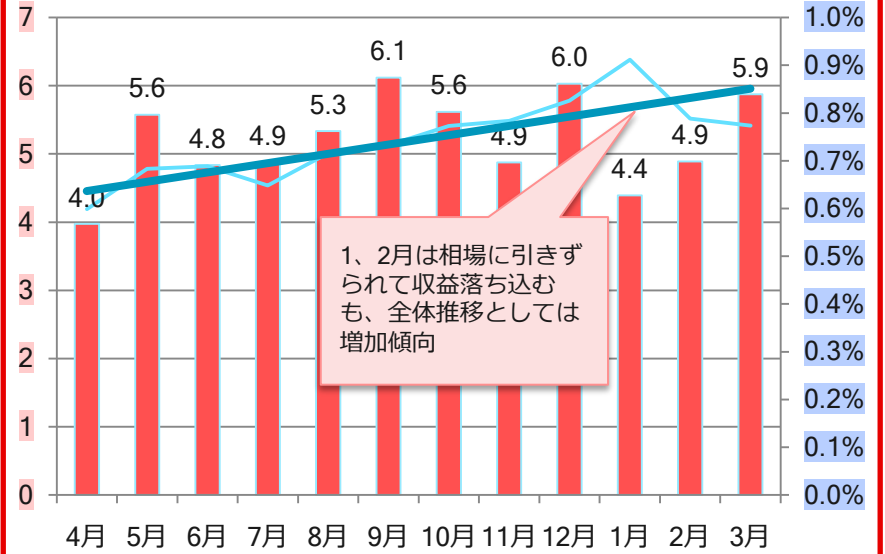
②「リアルタイム口座振替」の契約者数の推移

契約者数はサービス開始後、想定通りに増加中



金融商品仲介の収益推移

全体相場が軟調のなか、じぶん銀行仲介の収益は堅調に推移しています。今後も協業を強化し、お客さまへのサービス強化を図ります。



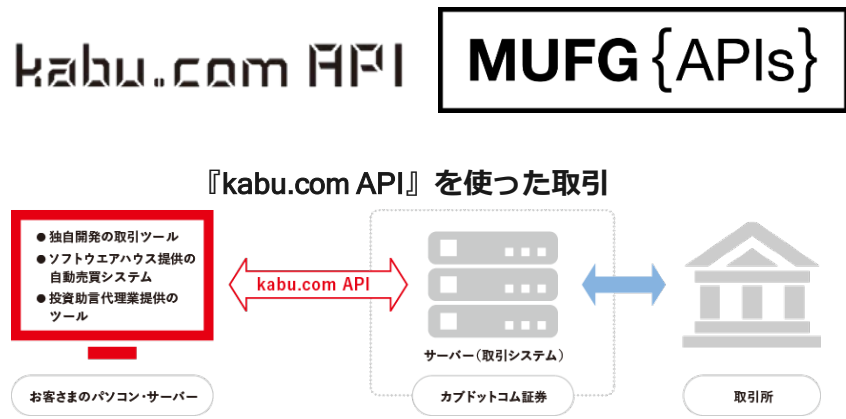
(百万円)

(シェア※)

(※)当社の手数料収益全体に対するシェア

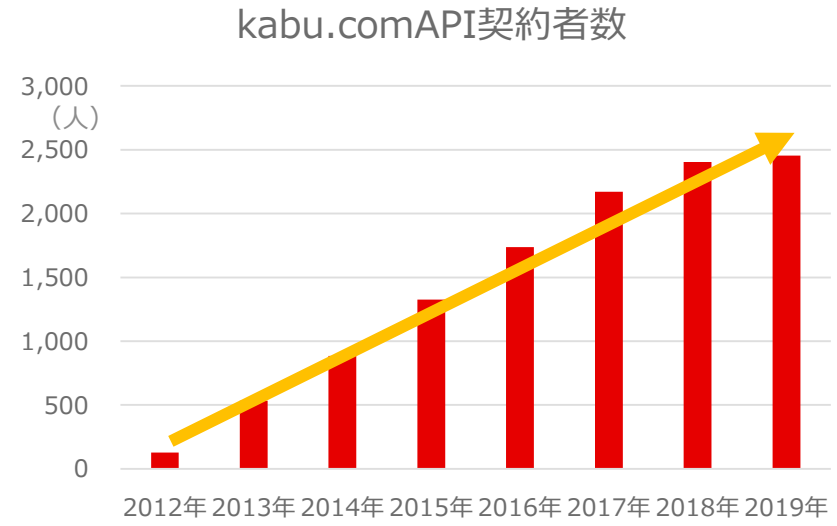
kabu.com API接続ツール利用者拡大

「kabu.com API」に接続し、独自にサービスを提供するサードベンダーの取引ツール活用セミナーを2018年12月、2019年1月、2月の計3回開催し延べ148人に参加いただきました。当社だけでは提供できなかった、システムトレードや投資助言サービスなどをご紹介します、ご活用いただくお客さまが増えました。、。



マーケティングの成果

セミナー開催やAPI接続ツール利用キャンペーン等マーケティング施策の結果、サードベンダーの取引ツールを通じて「kabu.com API」をご利用いただいているお客さまは2,500人に迫る勢いで伸長しています。



kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <https://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 https://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（業績の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・約定情報等の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <https://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート https://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <https://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補充書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<https://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<https://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会